

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	67,973,891	71,587,110	72,749,776	80,712,305	85,174,705
経常利益 (千円)	1,684,512	2,350,681	2,165,402	3,079,288	2,504,381
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,393,776	1,429,014	1,237,526	1,951,125	1,618,958
包括利益 (千円)	1,390,122	1,658,894	1,822,157	2,415,872	1,392,723
純資産額 (千円)	7,757,448	9,160,943	10,692,620	12,807,376	13,884,770
総資産額 (千円)	37,088,729	35,358,532	39,311,367	45,509,223	45,763,092
1株当たり純資産額 (円)	981.71	1,154.21	1,342.99	1,606.47	1,743.40
1株当たり 当期純利益金額 (円)	177.57	182.06	157.67	248.60	206.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	25.6	26.8	27.7	29.9
自己資本利益率 (%)	19.7	17.0	12.6	16.9	12.3
株価収益率 (倍)	3.89	5.55	5.75	6.54	5.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,667	2,182,692	1,429,982	489,550	2,137,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,522	263,362	403,100	392,286	385,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,372,128	2,106,535	266,415	898,991	742,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,933,076	3,818,852	4,860,921	5,037,952	5,966,246
従業員数 (名)	741	764	783	824	839

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	65,025,107	66,443,638	65,805,392	74,013,464	76,966,420
経常利益 (千円)	1,411,315	1,793,559	1,859,365	2,432,767	2,201,677
当期純利益 (千円)	1,141,769	1,054,266	1,090,356	1,508,755	1,496,533
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	7,879	7,879	7,879	7,879	7,879
純資産額 (千円)	7,728,788	8,576,835	9,483,210	10,850,801	11,929,016
総資産額 (千円)	36,531,279	33,883,474	36,722,480	42,141,890	42,364,999
1株当たり純資産額 (円)	984.66	1,092.72	1,208.23	1,382.58	1,520.05
1株当たり配当額 (円)	27	35	35	38	38
(内1株当たり 中間配当額)	(7)	(12)	(12)	(13)	(13)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	145.46	134.32	138.92	192.23	190.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	25.3	25.8	25.7	28.2
自己資本利益率 (%)	15.8	12.9	12.1	14.8	13.1
株価収益率 (倍)	4.75	7.52	6.52	8.46	5.71
配当性向 (%)	18.6	26.1	25.2	19.8	19.9
従業員数 (名)	451	437	429	443	451

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町3丁目6番に設立。
昭和44年5月	本店所在地を東京都台東区上野5丁目14番12号に移転。
昭和45年4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和63年7月	株式会社デンケイ合併。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
平成2年9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受ける。
平成8年7月	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.(現 連結子会社)設立。
平成9年5月	NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成11年4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成15年8月	ND KOREA CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成16年8月	株式会社アルファ科学を吸収合併する。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成18年1月	日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	株式会社サープレス(現 持分法非適用関連会社)に資本参加。
平成18年8月	NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成19年6月	上海電恵測試儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司(現 連結子会社)と変更。
平成19年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併する。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成20年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年11月	PT.NIHON DENKEI INDONESIA(現 連結子会社)設立。
平成24年7月	TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.(現 連結子会社)設立。
平成26年6月	未来B計画株式会社(現 非連結子会社)設立。
平成26年7月	インテック計測株式会社清算。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、その他の関係会社が1社あります。

当社グループは主として、電子計測器等の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

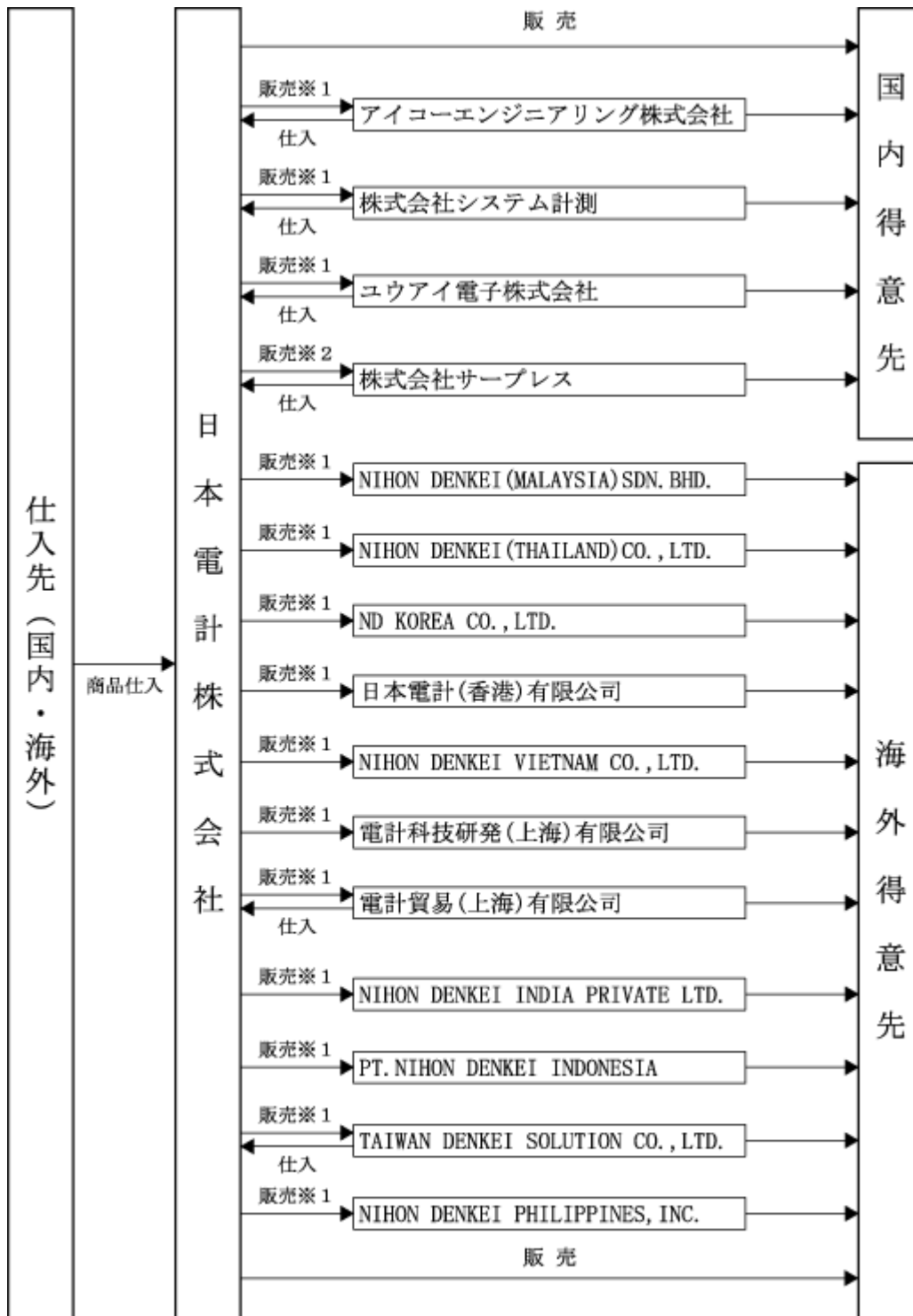
したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、株式会社システム計測、ユウアイ電子株式会社

「中国」・・・電計貿易(上海)有限公司、電計科技研発(上海)有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、
PT.NIHON DENKEI INDONESIA、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、
NIHON DENKEI PHILIPPINES , INC.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	千マレーシア ・リンギット 3,000	各種電子計測器の販売、 修理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ バンコク	千タイバーツ 10,000	"	48.99	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	"	85.71	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金13,000千円がある。 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	千ベトナムドン 18,878,140	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 有限公司(注)2	中国 上海	千元 23,793	研究開発サポート・試験 技術の提供	100.00	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供している。 役員の兼任等1名
電計貿易(上海) 有限公司(注)2	中国 上海	千元 42,926	各種電子計測器の販売、 修理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金112,690千円がある。 債務保証146,947千円がある。 役員の兼任等3名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(注)3	インド グルガオン	千インド ルピー 49,000	"	100.00 (0.05)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
PT.NIHON DENKEI INDONESIA(注)3	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 8,536,000	"	100.00 (0.50)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	台湾 台北市	千台湾ドル 30,000	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等3名
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	フィリピン サンタロサ	千フィリピン ペソ 30,000	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 50,000	荷重測定器、各種耐久試 験機等の電子計測機器・ 精密測定機器の製造・販 売	99.98	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている。 役員の兼任等1名
株式会社システム計測	宮城県 仙台市若林区	千円 20,000	電子計測、制御、計測シ ステム等の開発設計及び 製造	51.00	電子計測、制御、計測システ ム等の開発設計及び製造をし ている。 貸付金38,300千円がある。 役員の兼任等1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器の修理、 校正	100.00	当社取扱電子計測器の修理、 校正をしている。 役員の兼任等2名
(その他の関係会社) あいホールディングス 株式会社(注)4	東京都 中央区	千円 5,000,000	傘下子会社及びグループ の経営管理並びにそれに 付帯する業務の遂行	[20.03]	役員の兼任等1名

(注) 1 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	476
中国	210
その他	120
全社(共通)	33
合計	839

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
451	41.2	13.2	5,513

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	410
その他	8
全社(共通)	33
合計	451

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、12月までは、円安・株高基調の継続を背景とした企業業績の改善による緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、1月以降急激な円高と株価低下により、景気停滞感が増し、アメリカでの利上げの影響、中国経済の減速、新興国の経済成長の停滞感から、先行きの不透明感が増大する状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から関連する電子部品メーカーの業績にはやや陰りが見られましたが、新製品開発意欲は旺盛で、関連製品の研究開発は引き続き活発となっております。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、概ね好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われております。環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では売上高は76,966百万円（前年同期比4.0%増）となりました。しかしながら、粗利益率は競争の激化もあり、0.47%低下し、8.54%にとどまりました。

国内の連結子会社では、アイコーエンジニアリング株式会社で当初想定していなかったスマートフォン関連の受注が寄与したこともあり、総じて順調に推移いたしました。海外の連結子会社では、景気の減速が懸念される中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司と受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績は比較的好調に推移いたしました。東南アジアでは、ベトナム、タイの販売子会社の業績が良好でした。しかしながら、アメリカの利上げにより新興国の為替相場が大きく下落したことで、中国やタイ、マレーシアで為替差損が発生し、連結では250百万円の為替差損を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,174百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は2,689百万円（前年同期比32百万円増）、経常利益は、為替差損が発生したこともあり、2,504百万円（前年同期比574百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,618百万円（前年同期比332百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、12月までは、円安・株高基調の継続を背景とした企業業績の改善による緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、1月以降急激な円高と株価低下により、景気停滞感が増し、アメリカでの利上げの影響、中国経済の減速、新興国の経済成長の停滞感から、先行きの不透明感が増大する状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から関連する電子部品メーカーの業績にはやや陰りが見られましたが、新製品開発意欲は旺盛で、関連製品の研究開発は引き続き活発となっております。また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、概ね好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われております。また、環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は77,234百万円（前年同期比4.1%増）となりました。しかしながら、粗利益率は競争の激化もあり、0.47%低下し8.54%にとどまったため、セグメント利益は3,329百万円（前年同期は2,998百万円）となりました。

中国

中国は、尖閣問題を契機として関係が冷え込んだ政治環境に若干改善の傾向が見られました。中国国内経済の成長鈍化が明白となりましたが、自動車関連業界の設備投資意欲は引き続き旺盛でした。また、受託試験のアウトソーシングのニーズは強く、上海で受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績は引き続き良好に推移いたしました。

その結果、売上高は8,887百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は381百万円（前年同期は285百万円）となりました。

その他

その他の地域では、ベトナム、タイの業績が良好でしたが、アメリカ、韓国向けの売上が減少しました。

その結果、売上高は3,131百万円（前年同期比4.3%増）にとどまりました。セグメント利益は92百万円（前年同期は131百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	11,252,755	4,761,689	16,014,445
連結売上高(千円)	-	-	80,712,305
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	5.9	19.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	12,860,138	4,026,236	16,886,374
連結売上高(千円)	-	-	85,174,705
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	4.7	19.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて928百万円増加し、5,966百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,137百万円の収入(前年同期は489百万円の支出)となりました。これは主として、法人税等の支払額1,132百万円を、税金等調整前当期純利益2,505百万円の計上に加え、売上債権の減少額276百万円、仕入債務の増加464百万円が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは385百万円の支出(前年同期は392百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出218百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円、貸付けによる支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは742百万円の支出(前年同期は898百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,938百万円を、短期借入金の減少額1,330百万円、長期借入金の返済による支出1,028百万円、配当金の支払額298百万円が上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	70,084,378	5.0
中国	7,166,566	13.1
その他	2,485,001	11.3
合計	79,735,946	5.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	84,772,573	2.5	7,966,873	4.8

平成28年3月末現在、上記の受注残高とは別に、推定金額795,626千円の価格未確定受注残高があり、受注残高7,966,873千円との合計は、8,762,500千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、2,383,318千円があり、受注残高8,369,005千円との合計は、10,752,324千円でしたので、対前年同期比で1,989,824千円減少しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	73,637,971	4.5
中国	8,549,730	15.9
その他	2,987,003	3.4
合計	85,174,705	5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

円高の進行の他、スマートフォンの売上頭打ちの傾向、自動車業界での燃費不正問題の発生で景気を牽引してきた自動車の消費が低迷するのではないかと懸念もあり、当社を取り巻く経済環境は不透明感が増す状況にあります。

日本のメーカーの中には、生産拠点を国内に移し為替動向を見て生産の比重を変える方針をとる会社もあるようですが、大勢としては、日本国内から東南アジアの新興国であるインドネシアやフィリピンが注目を集めており、日系企業の進出が積極化しております。こうしたニーズに対応するため、インド、インドネシア、フィリピンには、販売子会社として現地法人を設立しておりますが、その営業体制を早期に確立することが急務となっております。

自動車業界では、北米市場をターゲットとしてメキシコ等中南米等へ工場新設する動きが強まっているため、本年度中にメキシコに営業拠点を新設する予定です。

当社グループといたしましては、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国にメキシコを加え、幅広く構築している営業拠点網の更なる拡充を図り、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握して、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適正な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替のリスク

当社グループの海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気状況が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の強化

外国為替令及び輸出貿易管理令等により、輸出管理規制が強化されております。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円増加し、45,763百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、42,032百万円となりました。受取手形及び売掛金が422百万円、その他が264百万円減少しましたが、現金及び預金が922百万円、商品及び製品が87百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、3,730百万円となりました。投資その他の資産が合計で73百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,147百万円減少し、28,316百万円となりました。短期借入金が1,836百万円、未払法人税等が290百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,323百万円増加し、3,561百万円となりました。繰延税金負債が71百万円減少しましたが、長期借入金が1,417百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,077百万円増加し、13,884百万円となりました。その他の包括利益累計額合計が246百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を1,618百万円計上したこと等により利益剰余金が1,320百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は85,174百万円となり、前連結会計年度に比べ4,462百万円増加(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、粗利益率が前年実績を下回った結果、9,629百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,940百万円となり、前連結会計年度に比べて106百万円減少(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

この結果、営業利益は2,689百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、167百万円(前連結会計年度は、533百万円)となりました。主な要因は、仕入割引等によるものであります。営業外費用は、352百万円(前連結会計年度は、110百万円)となりました。主な要因は、為替差損等によるものであります。

この結果、経常利益は2,504百万円(前連結会計年度比18.7%減)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、2百万円(前連結会計年度は、17百万円)となりました。要因は、固定資産売却益によるものであります。特別損失は、0百万円(前連結会計年度は、10百万円)となりました。主な要因は、固定資産除却損等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、2,505百万円(前連結会計年度比18.8%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は、1,653百万円(前連結会計年度比17.3%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,618百万円(前連結会計年度比17.0%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は229百万円で、主な設備投資は車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の買い換え、追加取得であり、特記すべきものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	日本	管理設備	2,955	1,958	- (-)	1,235	34,625	40,775	33
東京営業所 (東京都 台東区) 他全営業所	日本	販売設備	235,289	1,196	1,212,189 (4,173)	-	34,142	1,482,818	418

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイコー エンジニアリング(株)	本社 (大阪府 東大阪市) 他4営業所	日本	生産 設備	3,958	0	- (-)	-	3,083	7,042	35
(株)システム計測	本社 (宮城県 仙台市 若林区) 他1営業所	日本	生産 設備	853	52	- (-)	174	283	1,364	12
ユウアイ電子(株)	本社 (埼玉県 川越市) 他3校正室	日本	校正 設備	13,978	37	19,200 (188)	5,555	5,443	44,214	19

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社 (マレーシア クアラルンプール) 他1営業所	その他	販売 設備	0	2,001	- (-)	-	2,615	4,617	12
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク) 他1営業所	その他	販売 設備	105	-	- (-)	-	1,318	1,423	22
ND KOREA CO.,LTD.	本社 (韓国 スウォン)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	1,714	1,714	8
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハノイ) 他1営業所	その他	販売 設備	-	5,222	- (-)	-	15,745	20,967	28
電計科技 研発(上海) 有限公司	本社 (中国 上海)	中国	受託 試験 設備	149,565	13,747	- (-)	-	227,678	390,991	34
電計貿易 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海) 他20営業所	中国	販売 設備	-	42,953	- (-)	-	17,729	60,683	176
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	本社 (インド グルガオン) 他2営業所	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	4,176	4,176	11
PT.NIHON DENKEI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ)	その他	販売 設備	-	3,949	- (-)	-	992	4,942	11
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	本社 (台湾 台北市)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	2,264	2,264	11
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリピン サンタロサ)	その他	販売 設備	-	2,425	- (-)	-	5,941	8,366	9

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(注) 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	28	63	20	2	3,624	3,742	-
所有株式数 (単元)	-	2,735	3,502	34,210	2,050	12	35,923	78,432	35,805
所有株式数 の割合(%)	-	3.49	4.46	43.62	2.61	0.02	45.80	100.00	-

(注) 1 自己株式31,242株は、「個人その他」に312単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。なお、自己株式31,242株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,572	19.95
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	929	11.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	180	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	167	2.12
日本電計取引先持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	160	2.03
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	89	1.13
高田 治	群馬県高崎市	83	1.06
森崎 実	東京都新宿区	82	1.04
計	-	3,788	48.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,812,000	78,120	-
単元未満株式	普通株式 35,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,120	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14 - 12	31,200	-	31,200	0.39
計	-	31,200	-	31,200	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	490	723
当期間における取得自己株式	49	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	31,242	-	31,291	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は、13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績は概ね好調に推移しておりますが、経営環境が予断を許さない状況にあること、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は据え置き25円とし、通期では38円の配当を行いました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を行っていくこととしております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日 取締役会決議	102,024	13
平成28年6月24日 定時株主総会決議	196,194	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	955	1,095	1,299	2,299	1,897
最低(円)	462	563	810	881	935

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,345	1,745	1,820	1,897	1,397	1,230
最低(円)	1,211	1,309	1,445	1,236	935	1,069

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		柳 丹峰	昭和37年2月28日生	平成3年8月 当社入社 平成9年6月 上海電恵測定儀器設備有限公司董事長 平成17年6月 取締役中国・台湾担当 平成18年4月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役専務執行役員海外エリア担当 平成19年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長海外エリア担当 平成20年4月 専務取締役海外営業本部長 平成28年4月 代表取締役社長就任(現)	注3	9
取締役副社長		阿部 正美	昭和27年12月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 横浜営業所副所長 平成13年3月 宇都宮営業所所長 平成17年6月 取締役宇都宮営業所所長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長 平成19年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 平成21年1月 取締役退任 執行役員営業本部付 平成25年3月 執行役員営業本部長 平成25年6月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア担当 平成26年4月 常務取締役国内営業本部長 甲信越・首都圏エリア担当 平成26年6月 専務取締役国内営業本部長 甲信越・首都圏エリア担当 平成27年4月 専務取締役国内営業本部長 平成28年4月 取締役副社長就任(現)	注3	13
代表取締役専務	管理本部長	佐藤 信介	昭和31年4月10日生	昭和55年4月 (株)協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年11月 同行金町支店長 平成13年4月 同行調布支店長 平成16年4月 当社入社管理本部財務担当 平成17年6月 取締役管理本部長 平成19年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成20年4月 常務取締役管理本部長 平成21年4月 代表取締役専務管理本部長就任(現)	注3	16
常務取締役	国内営業本部長・甲信越エリア担当	森田 幸哉	昭和38年9月11日生	昭和62年3月 当社入社 平成18年3月 三重営業所副所長 平成19年3月 三重営業所所長 平成20年4月 名古屋営業所所長 平成23年4月 執行役員国内営業本部付 平成24年10月 執行役員海外営業本部副本部長 平成25年6月 取締役海外営業本部副本部長 アセアン・その他エリア担当 平成28年4月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア担当就任(現)	注3	9
取締役	国内営業本部副本部長・九州エリア担当	佐藤 明	昭和30年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 茨城営業所所長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 執行役員営業本部 平成20年6月 取締役神奈川・九州エリア担当 EMC事業推進室室長 平成21年4月 取締役福岡営業所所長 九州エリア担当 平成22年4月 取締役国内営業本部副本部長 九州エリア担当就任(現)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	国内営業本部 副本部長・ 神奈川エリア担当	内海 正博	昭和27年11月6日生	昭和47年9月 当社入社 平成13年3月 東京南営業所副所長 平成14年3月 多摩営業所所長 平成19年3月 首都圏エリア長兼多摩営業所所長 平成20年4月 執行役員国内営業本部 平成20年6月 取締役国内営業本部 首都圏エリア担当 平成22年4月 取締役国内営業本部副本部長 平成23年4月 取締役国内営業本部副本部長 東北・北関東エリア担当 平成28年4月 取締役国内営業本部副本部長 神奈川エリア担当就任(現)	注3	9
取締役	海外営業本部長	和田 史宣	昭和42年8月3日生	昭和63年7月 当社入社 平成18年3月 茨城営業所副所長 平成19年3月 茨城営業所所長 平成22年3月 北関東エリア担当 平成25年3月 国際センター長 平成26年3月 執行役員国際センター長 平成27年3月 執行役員海外営業本部担当 平成28年4月 執行役員海外営業本部長 平成28年6月 取締役海外営業本部長就任(現)	注3	-
取締役		吉田 周二	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 グラフテック㈱入社 平成18年4月 同社国内情報機器営業本部長 平成20年7月 同社総合企画部部長 平成21年1月 あいホールディングス㈱へ出向 経営戦略部部長 平成22年7月 あいホールディングス㈱経営戦略部担 当部長兼グラフテック㈱執行役員海外 営業本部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成26年9月 あいホールディングス㈱取締役管理本 部長兼総務人事部長就任(現)	注3	-
取締役		高畠 浩之	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 グラフテック㈱入社 平成19年4月 同社総合企画部部長 平成20年9月 同社計測FA営業本部長 平成21年7月 同社取締役 平成26年7月 同社専務取締役(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注3	-
常勤監査役		露木 孝治	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 日立電子エンジニアリング㈱入社 平成16年4月 日立ハイテク電子エンジニアリング㈱ 日立ハイテクノロジーズ資材部 平成18年4月 同社退社 平成20年3月 当社入社 平成20年4月 常勤監査役就任(現)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高本 和彦	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年6月	菊水電子工業㈱入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役販売関連部門管掌 同社専務取締役新規事業推進本部長 同社取締役副社長 同社退社 当人社常務執行役員海外エリア副担当 常務取締役海外営業本部副本部長兼国際センター長 常務取締役国内営業本部副本部長 国内監査室長 常勤監査役就任(現)	注4	2
監査役		元橋 好雄	昭和24年11月15日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成10年6月	税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	注4	8
計							81

- (注) 1 取締役吉田周二、高畠浩之の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役露木孝治、元橋好雄の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

イ 取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外取締役だけでなく、社外の上場会社等の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

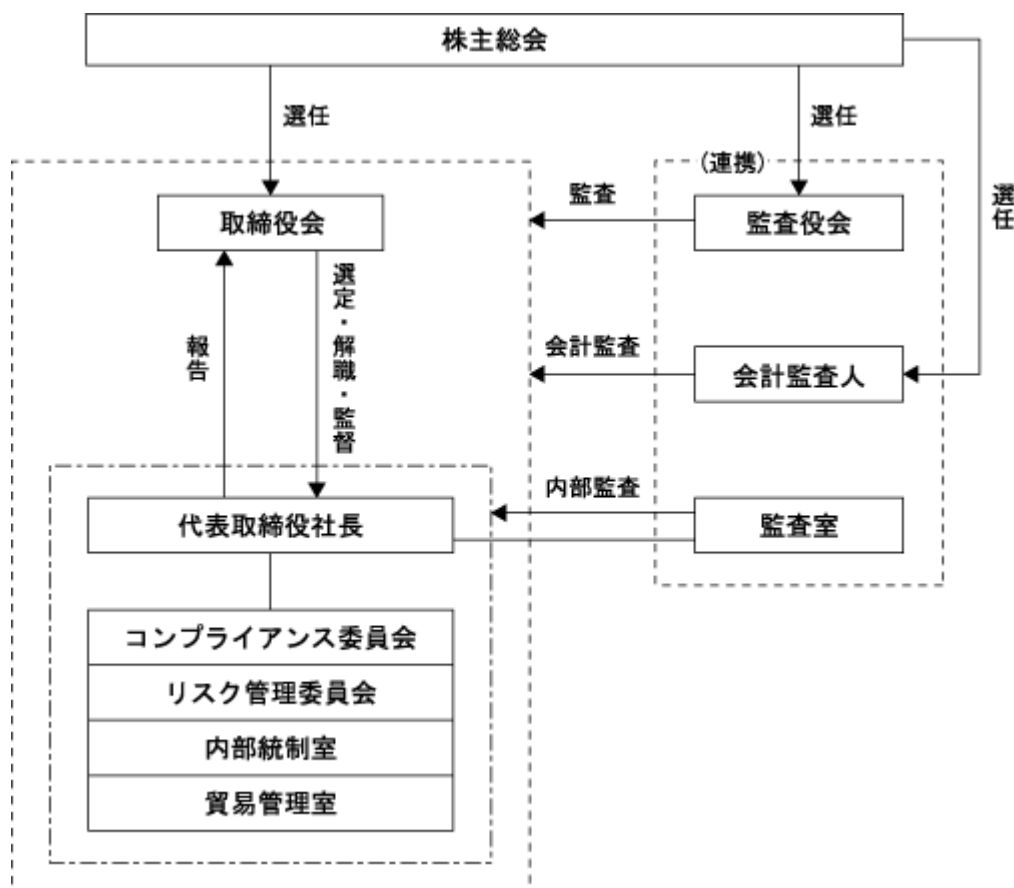
また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

ロ 監査役会

当社は、監査役会を設置しており、3名の監査役の内2名を常勤として監査体制の強化を図っております。監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

会社の機関・内部統制の関係図



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、内部監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

イ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制としております。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

ロ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

ハ 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定例的に社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

ニ 貿易管理室

当社は、電子計測機器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規定の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、企業集団全体の業績の向上等を目指すとともに、積極的な意見交換による企業集団の情報の共有化を図っております。また、監査を通じた企業集団の問題点の早期発見と是正を行う仕組みを構築しております。

イ 当社の子会社の取締役の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、すべての子会社に当社の取締役を取締役又は監査役として派遣し、当社の各子会社の重要事項が、当社から派遣された取締役を通じて当社に報告される体制を構築しております。

当社は、子会社から、定期的・継続的に、取締役会議事録、月次決算書類その他子会社の経営内容を的確に把握するための資料の提出を受け、必要に応じて取締役会に報告しております。

また、子会社において適時開示事項が発生した場合、取締役会・経営会議等に報告される体制を構築しております。

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の代表取締役社長及びリスク管理の担当役員である管理本部長は、当社及びその子会社から成る企業集団の経営戦略や経営計画を策定もしくは意思決定する上で必要とされるリスク情報の洗い出しを行い、当社の取締役会等で各施策の判断をする際に、その材料として提供しております。

当社の子会社を担当する部門は、子会社における損失の危険の発生を把握した場合には、速やかにその内容及び当社に対する影響等を、取締役会・経営会議等に報告する体制を構築しております。

八 当社の子会社の取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びその子会社は、子会社における経営計画、重要な投資等の経営に重要な事項について、子会社と事前に協議するなど、緊密な連携を保ち、企業集団全体の業績の向上、事業の繁栄を目指します。

国内の子会社の代表者は、半期に一度開催される全取締役、全国の営業所長、部長が出席する会議に参加し、自社の方針を説明し営業情報を共有している他、意見交換する重要な機会となっております。

また、四半期に一度開催される全国の営業所長の合同営業会議にも参加しております。

海外の子会社の代表者は、年2回本社の代表取締役以下の役員に営業状況や管理状況を協議する会議に参加し、取り組むべき課題や問題点について意見交換し、企業集団間で情報が円滑に流通する体制を整備しております。

二 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を、当社の子会社の役職員にも適用します。

当社は、当社の子会社の役職員が、業務上、コンプライアンスに関する問題を認識した場合に、本社のコンプライアンス委員会に直接報告・相談できるコンプライアンス相談ラインを整備しております。

当社は子会社における不適切な取引・会計処理を防止するため、定期的に内部監査室長や監査役による監査を実施しており、監査報告書を社長あてに提出し、改善すべき事項は、改善是正措置報告書に記載して、問題点の早期把握と具体的な解決策の策定をフォローする体制をとっております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の監査室(1名)を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査及び会計監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

社外監査役の元橋好雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役吉田周二氏は、当社の大株主である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、平成28年3月末時点において、同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち20.03%を保有する株主であります。それ以外に当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役高嶋浩之氏は、グラフィック株式会社の専務取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

グラフィック株式会社と当社との間には通常の商取引関係がありますが、僅少であり、その他の人的関係、資本的関係はありません。

社外監査役露木孝治氏は、半導体製造装置等の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただいております。

同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式1千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において株式会社日立ハイテクノロジーズの使用人でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役元橋好雄氏は、税理士として豊富な会計・税務の専門知識と経験を有し、その専門知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただいております。

また、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式8千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

社外監査役には、業界での豊富な知識や経験を監査に生かしていただくことその他、税理士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にすると共に、選任する人物の業界経験、知見、当社との取引関係の有無、取引関係がある場合は取引金額の程度等も総合的に勘案して、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係がないことを確認した上で、選任しております。

当社は、株式会社東京証券取引所が、上場会社に対し1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めたことに対応し、当社においては、社外監査役である露木孝治氏及び元橋好雄氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。取締役会での質問や意見具申の他、監査役監査を通して、当社の経営の透明性強化に貢献していただいております。当社と社外取締役や社外監査役との間には特別な利害関係はなく、選任状況は上記の方針に基づいており、企業統治強化に適した状況となっております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人との定期的なミーティングの実施、会計監査人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,015	177,015	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,755	10,755	-	-	-	1
社外役員	17,105	17,105	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬につきましては、代表権の有無、専務・常務・取締役の役付別、役職、常勤・非常勤の別等で区分した報酬テーブルを作成し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 730,157千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
菊水電子工業(株)	197,717	140,181	企業間取引の強化
日置電機(株)	51,030	102,519	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	80,497	98,286	企業間取引の強化
(株)トプコン	23,020	67,862	企業間取引の強化
ミネベア(株)	35,142	66,699	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	49,476	企業間取引の強化
(株)コンテック	44,000	43,736	企業間取引の強化
(株)小野測器	41,231	40,694	企業間取引の強化
ソニー(株)	12,305	39,252	企業間取引の強化
(株)東芝	56,410	28,441	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	27,646	企業間取引の強化
I M V(株)	29,234	17,306	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	16,854	14,747	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	14,226	企業間取引の強化
山洋電気(株)	16,110	13,806	企業間取引の強化
日本無線(株)	31,051	12,575	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	130,384	11,995	企業間取引の強化
旭硝子(株)	14,836	11,690	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	10,865	企業間取引の強化
東プレ(株)	5,759	10,821	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	11,038	9,856	企業間取引の強化
パナソニックデバイスSUNX(株)	8,800	7,620	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	14,646	5,682	企業間取引の強化
(株)東京精密	2,059	5,670	企業間取引の強化
ケル(株)	11,000	4,774	企業間取引の強化
(株)村田製作所	172	2,844	企業間取引の強化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,100	2,652	企業間取引の強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	1,287	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	1,118	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	893	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日置電機(株)	51,030	127,575	企業間取引の強化
菊水電子工業(株)	202,982	121,789	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	83,433	79,761	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	43,320	企業間取引の強化
ソニー(株)	12,721	36,801	企業間取引の強化
(株)トプコン	23,762	35,262	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	33,787	企業間取引の強化
ミネベア(株)	35,926	31,543	企業間取引の強化
(株)小野測器	42,968	31,495	企業間取引の強化
(株)コンテック	44,000	26,972	企業間取引の強化
(株)東芝	58,365	12,781	企業間取引の強化
東プレ(株)	6,080	12,749	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	19,779	12,678	企業間取引の強化
I M V(株)	30,681	11,689	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	10,496	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	144,937	10,435	企業間取引の強化
日本無線(株)	33,344	9,969	企業間取引の強化
旭硝子(株)	15,373	9,469	企業間取引の強化
山洋電気(株)	16,726	8,781	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	8,467	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	25,419	7,117	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	11,702	6,120	企業間取引の強化
(株)東京精密	2,574	5,680	企業間取引の強化
パナソニックデバイスS U N X(株)	8,800	5,271	企業間取引の強化
ケル(株)	11,000	3,795	企業間取引の強化
(株)村田製作所	180	2,442	企業間取引の強化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,100	2,162	企業間取引の強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	1,268	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	955	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	764	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、聖橋監査法人の指定社員業務執行社員倉見義弘氏と齋藤邦夫氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	31,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	31,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273,459	6,195,900
受取手形及び売掛金	² 33,399,733	² 32,977,623
商品及び製品	1,650,061	1,737,081
仕掛品	16,050	13,747
原材料及び貯蔵品	61,434	67,016
繰延税金資産	167,277	126,359
その他	1,221,736	957,638
貸倒引当金	74,438	42,597
流動資産合計	41,715,315	42,032,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 886,078	¹ 876,768
減価償却累計額	451,249	470,061
建物及び構築物(純額)	434,828	406,706
車両運搬具	200,351	196,374
減価償却累計額	112,240	122,828
車両運搬具(純額)	88,110	73,545
工具、器具及び備品	1,015,991	1,105,838
減価償却累計額	689,399	748,082
工具、器具及び備品(純額)	326,592	357,756
土地	¹ 1,231,389	¹ 1,231,389
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	8,589	12,087
リース資産(純額)	10,463	6,965
建設仮勘定	-	41,961
有形固定資産合計	2,091,385	2,118,324
無形固定資産		
リース資産	11,760	8,757
その他	136,245	121,829
無形固定資産合計	148,005	130,586
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 954,749	³ 817,955
長期貸付金	75,719	121,994
その他	537,367	580,868
貸倒引当金	13,319	39,409
投資その他の資産合計	1,554,517	1,481,409
固定資産合計	3,793,907	3,730,320
資産合計	45,509,223	45,763,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,453,035	16,822,384
短期借入金	1 11,758,660	1 9,922,065
リース債務	7,678	7,407
未払法人税等	809,291	518,522
その他	1,434,939	1,046,221
流動負債合計	30,463,605	28,316,600
固定負債		
長期借入金	1 2,079,982	1 3,497,082
リース債務	16,549	9,771
繰延税金負債	107,516	35,893
その他	34,192	18,975
固定負債合計	2,238,241	3,561,721
負債合計	32,701,846	31,878,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	9,301,902	10,622,630
自己株式	27,866	28,590
株主資本合計	11,766,205	13,086,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,980	118,616
為替換算調整勘定	603,762	477,002
その他の包括利益累計額合計	841,743	595,619
非支配株主持分	199,428	202,941
純資産合計	12,807,376	13,884,770
負債純資産合計	45,509,223	45,763,092

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	80,712,305	85,174,705
売上原価	1 71,008,853	1 75,545,404
売上総利益	9,703,451	9,629,301
販売費及び一般管理費	2 7,046,816	2 6,940,025
営業利益	2,656,635	2,689,275
営業外収益		
受取利息	24,931	32,033
受取配当金	14,042	17,211
仕入割引	71,113	72,421
為替差益	344,460	-
受取地代家賃	7,423	11,544
補助金収入	-	17,037
その他	71,486	16,908
営業外収益合計	533,457	167,157
営業外費用		
支払利息	107,938	95,631
為替差損	-	250,636
手形売却損	1,879	1,924
その他	986	3,859
営業外費用合計	110,805	352,052
経常利益	3,079,288	2,504,381
特別利益		
固定資産売却益	3 706	3 2,198
投資有価証券売却益	17,266	-
特別利益合計	17,972	2,198
特別損失		
固定資産売却損	-	4 370
固定資産除却損	5 3,997	5 490
投資有価証券評価損	6,359	-
特別損失合計	10,357	860
税金等調整前当期純利益	3,086,903	2,505,718
法人税、住民税及び事業税	1,080,532	838,552
法人税等調整額	7,179	13,466
法人税等合計	1,087,711	852,018
当期純利益	1,999,192	1,653,699
非支配株主に帰属する当期純利益	48,067	34,740
親会社株主に帰属する当期純利益	1,951,125	1,618,958

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,999,192	1,653,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,219	119,364
為替換算調整勘定	274,460	141,611
その他の包括利益合計	1 416,679	1 260,976
包括利益	2,415,872	1,392,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,350,461	1,372,834
非支配株主に係る包括利益	65,410	19,888

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	7,633,328	27,034	10,098,464
当期変動額					
剰余金の配当			282,551		282,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951,125		1,951,125
自己株式の取得				832	832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,668,573	832	1,667,741
当期末残高	1,159,170	1,333,000	9,301,902	27,866	11,766,205

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,761	346,646	442,407	151,748	10,692,620
当期変動額					
剰余金の配当					282,551
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,951,125
自己株式の取得					832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	142,219	257,116	399,336	47,679	447,015
当期変動額合計	142,219	257,116	399,336	47,679	2,114,756
当期末残高	237,980	603,762	841,743	199,428	12,807,376

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	9,301,902	27,866	11,766,205
当期変動額					
剰余金の配当			298,230		298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,618,958		1,618,958
自己株式の取得				723	723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,320,728	723	1,320,004
当期末残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	28,590	13,086,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	237,980	603,762	841,743	199,428	12,807,376
当期変動額					
剰余金の配当					298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,618,958
自己株式の取得					723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119,364	126,760	246,124	3,513	242,611
当期変動額合計	119,364	126,760	246,124	3,513	1,077,393
当期末残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,086,903	2,505,718
減価償却費	191,972	195,254
貸倒引当金の増減額（は減少）	47,321	5,750
受取利息及び受取配当金	38,974	49,245
支払利息	107,938	95,631
為替差損益（は益）	39,480	7,359
固定資産除却損	3,997	490
有形固定資産売却損益（は益）	706	1,827
投資有価証券売却損益（は益）	17,266	-
投資有価証券評価損益（は益）	6,359	-
売上債権の増減額（は増加）	4,920,655	276,059
たな卸資産の増減額（は増加）	71,696	106,345
仕入債務の増減額（は減少）	1,818,396	464,880
未払又は未収消費税等の増減額	129,692	10,885
その他の資産の増減額（は増加）	116,774	337,899
その他の負債の増減額（は減少）	649,106	400,552
小計	482,106	3,315,736
利息及び配当金の受取額	39,008	49,572
利息の支払額	106,713	95,173
法人税等の支払額	903,952	1,132,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,550	2,137,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	224,512	16,448
定期預金の払戻による収入	85	5,460
有形固定資産の取得による支出	171,671	218,659
有形固定資産の売却による収入	706	9,537
無形固定資産の取得による支出	16,630	10,558
投資有価証券の取得による支出	22,398	44,172
投資有価証券の売却による収入	76,513	-
貸付けによる支出	80,000	60,000
貸付金の回収による収入	31,901	13,725
子会社株式の取得による支出	70,000	-
その他	83,720	64,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,286	385,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,362,061	1,330,000
長期借入れによる収入	1,654,317	1,938,185
長期借入金の返済による支出	1,809,160	1,028,660
リース債務の返済による支出	6,883	7,049
自己株式の取得による支出	832	723
配当金の支払額	282,779	298,091
非支配株主への配当金の支払額	17,731	16,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,991	742,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,877	81,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,031	928,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,921	5,037,952
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,037,952	1 5,966,246

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

未来B計画株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(未来B計画株式会社)、関連会社(株式会社サープレス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、

NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.、

NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.、

ND KOREA CO.,LTD.、

日本電計(香港)有限公司、

NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、

電計科技研発(上海)有限公司、

電計貿易(上海)有限公司、

NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、

PT.NIHON DENKEI INDONESIA、

TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、

NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	36,232千円	34,645千円
土地	451,261千円	451,261千円
合計	487,494千円	485,907千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	7,500,000千円	7,000,000千円
長期借入金	1,500,000千円	1,100,000千円
合計	9,000,000千円	8,100,000千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,388,519千円	1,461,108千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,000千円	70,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	1,834千円	32,726千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給与手当	2,648,541千円	2,714,866千円
賞与	1,008,217千円	795,985千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
車両運搬具	703千円	1,312千円
工具、器具及び備品	2千円	885千円
計	706千円	2,198千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	370千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
車両運搬具	1,265千円	- 千円
工具、器具及び備品	2,315千円	490千円
電話加入権	416千円	- 千円
計	3,997千円	490千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	227,463千円	180,763千円
組替調整額	17,266千円	- 千円
税効果調整前	210,197千円	180,763千円
税効果額	67,977千円	61,399千円
その他有価証券評価差額金	142,219千円	119,364千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	274,460千円	141,611千円
その他の包括利益合計	416,679千円	260,976千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	30,181	571	-	30,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,522	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	102,028	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,206	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	30,752	490	-	31,242

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 490株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,206	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	102,024	13	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,194	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,273,459千円	6,195,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235,506千円	229,654千円
現金及び現金同等物	5,037,952千円	5,966,246千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 サーバー設備等

無形固定資産 販売管理システム等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。借入金の返済日は決算日後、最長でも5年程度であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3か月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約7,000社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,273,459	5,273,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,399,733	33,399,733	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	867,509	867,509	-
資産計	39,540,702	39,540,702	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,453,035	16,453,035	-
(2) 短期借入金	10,730,000	10,730,000	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	3,108,642	3,132,105	23,463
負債計	30,291,678	30,315,141	23,463
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,195,900	6,195,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,977,623	32,977,623	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	712,918	712,918	-
資産計	39,886,442	39,886,442	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,822,384	16,822,384	-
(2) 短期借入金	9,400,000	9,400,000	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,019,147	4,056,494	37,347
負債計	30,241,531	30,278,879	37,347
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	17,239	17,239
投資事業組合出資金	-	17,798
子会社株式	70,000	70,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式について前連結会計年度において6,359千円の減損処理を行っております。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,730,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,028,660	522,065	1,555,757	1,440	720	-
リース債務	7,678	7,002	6,389	3,157	-	-
合計	11,766,338	529,067	1,562,146	4,597	720	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	522,065	1,556,736	1,939,625	720	-	-
リース債務	7,407	6,793	2,977	-	-	-
合計	9,929,472	1,563,530	1,942,602	720	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	818,033	465,055	352,978
	小計	818,033	465,055	352,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,476	50,724	1,248
	小計	49,476	50,724	1,248
合計		867,509	515,779	351,730

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	623,673	437,810	185,863
	小計	623,673	437,810	185,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,244	104,141	14,897
	小計	89,244	104,141	14,897
合計		712,918	541,951	170,966

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	76,513	17,266	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,359千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、企業年金基金制度に加入するとともに、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、企業年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出型の制度と同様に会計処理しております。

また、加入していた厚生年金基金は、平成26年10月1日付けで、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、当連結会計年度より企業年金基金へ移行しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度135,871千円、当連結会計年度116,038千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	303,721,586千円	317,423,759千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	299,821,492千円	302,957,896千円
差引額	3,900,094千円 (平成26年3月31日時点)	14,465,863千円 (平成27年3月31日時点)

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
掛金拠出割合	1.26% (平成26年3月31日時点)	1.20% (平成27年3月31日時点)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,843,938千円（前連結会計年度20,430,739千円）、剰余金8,978,968千円（前連結会計年度12,010,445千円）、別途積立金24,330,833千円（前連結会計年度12,320,388千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金27,210千円（前連結会計年度26,242千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	77,664千円	77,798千円
その他	97,223千円	56,267千円
計	174,888千円	134,066千円
固定資産		
貸倒引当金	3,827千円	5,328千円
商品評価損	1,010千円	483千円
関係会社株式評価損	2,587千円	2,449千円
繰越欠損金	650千円	7,205千円
投資有価証券評価損	37,950千円	35,932千円
その他	35,075千円	39,425千円
計	81,101千円	90,825千円
評価性引当額	82,478千円	81,398千円
繰延税金資産合計	173,510千円	143,492千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	113,749千円	52,349千円
その他	-千円	676千円
繰延税金負債合計	113,749千円	53,026千円
繰延税金資産の純額	59,761千円	90,466千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	167,277千円	126,359千円
固定負債 - 繰延税金負債	107,516千円	35,893千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.19%
住民税等均等割	- %	1.26%
税率変更による影響額	- %	0.51%
評価性引当額の増減	- %	0.16%
その他	- %	1.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	34.00%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	70,444,606	7,378,186	2,889,511	80,712,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,749,270	384,526	112,201	4,245,998
計	74,193,877	7,762,712	3,001,713	84,958,303
セグメント利益	2,998,926	285,255	131,331	3,415,513
その他の項目				
減価償却費	74,879	98,554	18,538	191,972

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,637,971	8,549,730	2,987,003	85,174,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596,651	337,890	144,171	4,078,712
計	77,234,623	8,887,620	3,131,174	89,253,418
セグメント利益	3,329,011	381,272	92,632	3,802,915
その他の項目				
減価償却費	72,565	101,947	20,741	195,254

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,958,303	89,253,418
セグメント間取引消去	4,245,998	4,078,712
連結財務諸表の売上高	80,712,305	85,174,705

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,415,513	3,802,915
セグメント間取引消去	154,042	99,273
棚卸資産の調整額	2,033	10,136
全社費用	910,886	1,004,229
連結財務諸表の営業利益	2,656,635	2,689,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	191,972	195,254	-	-	191,972	195,254

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学・精密・環境機器	コンピューター及び関連機器	電源装置	電子部品	特注品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,421,256	21,516,265	7,578,799	5,812,577	9,733,642	4,897,274	6,752,488	80,712,305

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学・精密・環境機器	コンピューター及び関連機器	電源装置	電子部品	特注品	その他	合計
外部顧客への売上高	26,150,509	21,776,284	7,764,811	5,817,501	10,315,353	5,551,017	7,799,226	85,174,705

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606.47円	1,743.40円
1株当たり当期純利益金額	248.60円	206.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,951,125	1,618,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,951,125	1,618,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,847

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、株式会社エイリイ・エンジニアリングの発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、平成28年4月21日に既存株主から株式会社エイリイ・エンジニアリングの株式を取得いたしました。

なお、この株式取得により、株式会社エイリイ・エンジニアリングは当社の連結子会社となります。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、その事業の内容及び事業の規模

被取得企業の名称 : 株式会社エイリイ・エンジニアリング

事業の内容 : 一部の戦闘機の計器関係整備や防衛システムのアンテナ等のメンテナンス、特注計測機器の製造販売

事業の規模 (平成27年9月期) : 売上高 630,630千円、営業利益 3,580千円、経常利益 2,914千円、
当期純利益 2,375千円、総資産 1,120,279千円、純資産 421,354千円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、テクニカル商社を目指し、特注機器の製造、各種計測機器の修理校正業務の拡大、技術力向上を狙いとしており、株式会社エイリイ・エンジニアリングの精度が要求される計測機器のメンテナンスでの高い技術力や修理校正能力は、当社グループの業容拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年4月21日

平成28年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 99,900千円

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 5,000千円

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,730,000	9,400,000	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,028,660	522,065	0.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,678	7,407	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,079,982	3,497,082	0.92	平成29年4月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,549	9,771	-	平成29年4月～ 平成31年3月
合計	13,862,870	13,436,325	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,556,736	1,939,625	720	-
リース債務	6,793	2,977	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、営業所等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,917,259	39,846,433	59,306,535	85,174,705
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	510,173	1,199,471	1,730,932	2,505,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	331,963	785,063	1,139,022	1,618,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.30	100.03	145.13	206.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.30	57.73	45.10	61.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,945	4,253,543
受取手形	3 1,584,425	3 2,022,217
売掛金	30,532,903	29,593,109
商品	1,259,190	1,339,833
前渡金	171,120	71,330
前払費用	15,364	21,855
繰延税金資産	130,589	108,920
その他	688,342	323,324
貸倒引当金	5,260	5,391
流動資産合計	37,512,621	37,728,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 517,675	1 520,885
減価償却累計額	276,364	287,431
建物（純額）	241,311	233,453
構築物	21,853	21,853
減価償却累計額	16,560	17,062
構築物（純額）	5,293	4,791
車両運搬具	10,763	12,763
減価償却累計額	8,884	9,608
車両運搬具（純額）	1,879	3,155
工具、器具及び備品	222,664	221,755
減価償却累計額	142,936	152,987
工具、器具及び備品（純額）	79,728	68,767
土地	1 1,212,189	1 1,212,189
リース資産	5,463	5,463
減価償却累計額	3,447	4,228
リース資産（純額）	2,016	1,235
有形固定資産合計	1,542,419	1,523,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	48,717	39,206
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	67,838	58,327
投資その他の資産		
投資有価証券	884,749	747,955
関係会社株式	1,600,300	1,719,683
出資金	5,010	10
従業員に対する長期貸付金	15,359	8,234
関係会社長期貸付金	135,060	126,760
破産更生債権等	167,361	119,340
その他	465,731	461,889
貸倒引当金	167,361	119,340
投資損失引当金	87,200	10,200
投資その他の資産合計	3,019,010	3,054,333
固定資産合計	4,629,268	4,636,254
資産合計	42,141,890	42,364,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,869,777	4,248,474
買掛金	12,369,133	12,145,537
短期借入金	¹ 10,700,000	¹ 9,400,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,020,080	¹ 516,440
リース債務	896	951
未払金	5,204	5,132
未払費用	459,521	425,656
未払法人税等	559,534	301,499
前受金	186,465	193,395
預り金	84,587	40,917
その他	3,430	4,016
流動負債合計	29,258,631	27,282,022
固定負債		
長期借入金	¹ 1,916,440	¹ 3,100,000
リース債務	1,533	582
繰延税金負債	112,584	51,578
その他	1,900	1,800
固定負債合計	2,032,457	3,153,960
負債合計	31,291,089	30,435,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	3,700,717	4,899,020
利益剰余金合計	8,148,517	9,346,820
自己株式	27,866	28,590
株主資本合計	10,612,820	11,810,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,980	118,616
評価・換算差額等合計	237,980	118,616
純資産合計	10,850,801	11,929,016
負債純資産合計	42,141,890	42,364,999

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,013,464	76,966,420
売上原価		
商品期首たな卸高	1,319,144	1,259,190
当期商品仕入高	67,194,864	70,343,870
合計	68,514,009	71,603,061
商品期末たな卸高	1,259,190	1,339,833
商品売上原価	67,254,819	70,263,227
売上総利益	6,758,645	6,703,192
販売費及び一般管理費	1 4,843,812	1 4,674,803
営業利益	1,914,833	2,028,389
営業外収益		
受取利息	16,545	15,405
受取配当金	2 102,401	2 117,511
仕入割引	70,058	71,673
貸倒引当金戻入額	-	47,890
投資損失引当金戻入額	-	77,000
為替差益	370,603	-
その他	62,134	28,475
営業外収益合計	621,742	357,955
営業外費用		
支払利息	101,929	84,942
為替差損	-	96,071
その他	1,879	3,653
営業外費用合計	103,808	184,667
経常利益	2,432,767	2,201,677
特別利益		
投資有価証券売却益	17,266	-
特別利益合計	17,266	-
特別損失		
固定資産除却損	3 322	3 131
投資損失引当金繰入額	5,100	-
投資有価証券評価損	6,359	-
関係会社清算損	5,350	-
特別損失合計	17,133	131
税引前当期純利益	2,432,900	2,201,545
法人税、住民税及び事業税	913,723	682,947
法人税等調整額	10,421	22,064
法人税等合計	924,144	705,011
当期純利益	1,508,755	1,496,533

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	2,474,513	6,922,313
当期変動額							
剰余金の配当						282,551	282,551
当期純利益						1,508,755	1,508,755
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,226,203	1,226,203
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	3,700,717	8,148,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,034	9,387,449	95,761	95,761	9,483,210
当期変動額					
剰余金の配当		282,551			282,551
当期純利益		1,508,755			1,508,755
自己株式の取得	832	832			832
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			142,219	142,219	142,219
当期変動額合計	832	1,225,371	142,219	142,219	1,367,590
当期末残高	27,866	10,612,820	237,980	237,980	10,850,801

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	3,700,717	8,148,517
当期変動額							
剰余金の配当						298,230	298,230
当期純利益						1,496,533	1,496,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,198,303	1,198,303
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,866	10,612,820	237,980	237,980	10,850,801
当期変動額					
剰余金の配当		298,230			298,230
当期純利益		1,496,533			1,496,533
自己株式の取得	723	723			723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			119,364	119,364	119,364
当期変動額合計	723	1,197,579	119,364	119,364	1,078,214
当期末残高	28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建
予定取引

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	36,232千円	34,645千円
土地	451,261千円	451,261千円
計	487,494千円	485,907千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	7,400,000千円	6,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	400,000千円
長期借入金	1,500,000千円	1,100,000千円
計	9,000,000千円	8,100,000千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電計貿易(上海)有限公司	156,832千円	電計貿易(上海)有限公司 146,947千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,388,519千円	1,461,108千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,794,902千円	1,852,095千円
賞与	882,898千円	634,659千円
法定福利費	477,153千円	477,394千円
おおよその割合		
販売費	66%	64%
一般管理費	34%	36%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「法定福利費」は金額的重要性が乏しいため、主要な費目として表示しておりませんでした。が、当事業年度より金額的重要性が増したため、主要な費目として表示しております。

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	88,358千円	100,299千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	322千円	131千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	1,600,300	1,719,683

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	73,895千円	73,230千円
その他	56,694千円	35,689千円
計	130,589千円	108,920千円
固定資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,644千円	36,541千円
投資損失引当金	28,200千円	3,123千円
商品評価損	808千円	408千円
関係会社株式評価損	89,551千円	84,788千円
投資有価証券評価損	37,950千円	35,932千円
その他	25,828千円	25,753千円
計	235,984千円	186,547千円
評価性引当額	234,818千円	185,776千円
繰延税金資産合計	131,755千円	109,691千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	113,749千円	52,349千円
繰延税金負債合計	113,749千円	52,349千円
繰延税金資産の純額	18,005千円	57,341千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	130,589千円	108,920千円
固定負債 - 繰延税金負債	112,584千円	51,578千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51%	- %
住民税等均等割	1.25%	- %
税率変更による影響額	1.40%	- %
関係会社清算	0.12%	- %
その他	0.95%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.99%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	517,675	3,210	-	520,885	287,431	11,067	233,453
構築物	21,853	-	-	21,853	17,062	502	4,791
車両運搬具	10,763	2,000	-	12,763	9,608	724	3,155
工具、器具及び備品	222,664	12,209	13,118	221,755	152,987	23,037	68,767
土地	1,212,189	-	-	1,212,189	-	-	1,212,189
リース資産	5,463	-	-	5,463	4,228	780	1,235
有形固定資産計	1,990,611	17,419	13,118	1,994,912	471,318	36,112	1,523,593
無形固定資産							
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	112,476	7,796	300	119,972	80,766	17,307	39,206
その他	15,315	-	-	15,315	-	-	15,315
無形固定資産計	131,597	7,796	300	139,094	80,766	17,307	58,327

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	172,622	111,470	-	159,361	124,731
投資損失引当金	87,200	-	-	77,000	10,200

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社株式の実質価格の回復に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 神田錦町三丁目ビルディング6階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 神田錦町三丁目ビルディング6階 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.n-denkei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	邦	夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電計株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	邦	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。